

平成 30 年度 第 2 回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	平成 30 年 12 月 26 日 (水) 開会：午前 10 時 58 分 閉会：午前 11 時 57 分
開催場所	富良野市役所 市長応接室
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 吉 田 幸 男 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則
欠席者	なし
事務局等出席者	富良野市教育委員会 教育部長 亀 淵 雅 彦 学校教育課長 佐 藤 清 理 社会教育課長 吉 田 等 こども未来課長 山 本 将 誉 学校教育課管理係長 石 坂 征 和 富良野市 副市長 石 井 隆 総務部長 稲 葉 武 則 総務課長 今 井 顕 一 企画振興課長 西 野 成 紀
議題	1) 平成 31 年度富良野市教育委員会の取組と課題について 2) その他
傍聴人	なし
報道機関	なし

議事の経過

開会 午前 10 時 58 分

亀淵教育部長

ただ今より平成 30 年度第 2 回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、平成 27 年 5 月 26 日施行の富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、開会されるものでございます。また同設置要綱に基づき議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

本日は、第 2 回の富良野市総合教育会議ということで、教育委員のみなさまにおかれましては、お集まりいただき、ご出席いただきましたことにお礼を申し上げます。教育委員会の活動ということでありますけれども、合議性の執行機関として

教育全般にあたって、独自性をもって活動を進めていただいていることと、さらにまた、委員のみなさんが民間の中から選出されているということもあり、民間独自の発想の中で教育が展開されているということで、平素のご尽力にも敬意と感謝を申し上げたいと思います。

今日の教育会議につきましては、先程教育部長からお話もありましたが、独立した機関でありますけれども、私どもと意見交換をさせていただき、今後の教育に資するということに意味を持っていると理解しています。最近の教育環境は、子どもたちが減る、あるいは教育の指針となるものも変わるということで、その中には困難なものもたくさんあると思っています。一つ一つ解決していただき、子どもたちにとってより良い教育環境、あるいは富良野市全般の中での教育についてもご教示いただきまして、開会にあたってのご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

亀淵教育部長

続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

総合教育会議の開催にあたりまして一言ご挨拶させていただきます。北市長におかれましては、5月に就任以来、6月の定例会における市政に関する所信表明において、子どもに関しては包括的な切れ目のない子育てへの教育環境を整え、子育てするなら富良野で発信できるまちづくりをめざすことを表明されました。その実現に向けて、この半年間市民の声、子育て世代の声に耳を傾けるため、地域懇談会、あるいは市長室トークそういった場で精力的に意見交換をされてこれ、このことは本市の教育においても総合的な子どもたちの教育、あるいは療育、保育を進める教育委員会の立場としても心強いかぎりでございます。特に地域懇談会においては、昨今の子育て、あるいは教育に関する要望も出されており、こういったことにしっかりと現状を把握しながら解決の方向について、意見交換、協議を進めて行く、そして今後の取組につなげて行くことが必要と考えています。総合教育会議は3年前に設置されましたが、総合教育会議の主催者である北市長のもとで、子育て、そして教育を取り巻く状況について情報をしっかりと共有するとともに、活発な意見交換、協議をさせていただきながら、効果的な施策の推進を、そういった中で北市長がめざされている子育てするなら富良野でをタグをしっかりと組んで実現していきたいと考えておりますのでよろしくお願ひして私からの挨拶いたします。どうぞよろしくお願ひいたします。

亀淵教育部長

それでは、意見交換に入りますが、ここからは北市長の進行で進めて参りますのでよろしくお願ひいたします。

北市長

それでは、意見交換を次第にそって進めさせていただきます。
1番目の「平成31年度富良野市教育委員会の取組と課題について」、事務局より説明を求めます。

平成 31 年度の教育委員会の主な取組としまして 3 点、課題の 1 点について簡単に話題提供を含めまして説明させていただきます。

まず、児童生徒数の 31 年度 4 月の見込みについて、新入学児童数は 174 名で本年度の 170 名より 4 名ほど小学生が多くなっています。それに伴い小学生全体で 1, 032 名となり本年度 1, 041 名より 9 名ほど減になる予定です。中学生は、181 名の入学予定で本年度 165 名より 16 名ほど多い状況となります。中学生総数は、538 名で本年度 536 名より 2 名ほど多い状況で、ほぼ本年度並みの児童生徒数になる見込みとなっています。また、この後平成 33 年度以降は、大幅な減少がみられるという予定となっています。

次に、教育委員会の主な取組として、市立学校の適正規模及び適正配置の対応について、こちらはすでに山部中学校が平成 31 年度末をもって閉校ということで決定し、31 年度におきましてはその準備のための予算等を要求しています。閉校事業に対する交付金、それから現中 1、小学校 6 年生の生徒 12 名に対する制服等の助成を行う予定です。

樹海中学校につきましては、適正規模及び適正配置の指針に伴い、9 月 26 日に樹海中学校のこれからを考える会ということで、中村行男さんを代表としまして発足しています。教育委員会としましては、地理的条件が非常に厳しいことから、樹海小学校、中学校の併置化することを指針の中で提案させていただき、それを考える会の中で説明し、いろいろな意見交換を進めています。

布部小中学校についても、適正規模及び適正配置の指針においては、大規模校に不適当な児童生徒を受け入れる特認校として指定し運営することとしています。先日運営協議会に教育委員会も参加し現状としての校区の中の子どもたちの 3 分の 2、約 20 名が校区外の市街地の小中学校に通学している状況、また特認校として指定をしても生徒が集まる保証があるかということも説明しました。その部分から特認校としていますが、市街地から近距離にあることから、閉校し市内の小中学校との統合も選択肢としてあることを提示しています。

麓郷小中学校につきましては、平成 25 年 4 月に併置化しておりますが、やはり生徒数の減少がいなめないところですが、適正配置を検討する必要があり、今後の児童生徒数の推移を運営協議会へ示しています。このようなことから、平成 31 年度も学校の適正規模及び適正配置の取組を進めていきます。

2 点目の子ども子育てへの対応について、毎年行っていますまち・ひと・しごと総合戦略のアンケート、地域懇談会、市長室トーク、先日の新日本婦人の会との懇談の中でも話題として出ています、屋内の遊び場の整備です。それから、市長室トークの中では図書館に対して、児童が来やすい、使いやすい環境づくりということも出ていました、その中で図書館の 2 階のスペースを利用した中で、読書環境を整える、遊ぶことのできる、保護者の方々が談話できるスペースを作りたいということで、新年度予算に要求をしています。

3 点目の学習環境等の整備対応について、現在学級の配置については、国・道の基準に伴い小学校 1 年生、2 年生、それから中学校 1 年生については、35 人学級、その他につきましては 40 人学級ということで対応しており、その中で 1 年生、2

年生が3学級であったのが、3年生になると2クラスになる、あるいは2クラスで40人ぎつぎつな状態で、教室の狭隘に対しての意見がある保護者の方もいます。年が明け2月5日の市長室トークでの少人数学級という要望もあります。基本的に教育委員会としましては、少人数学級では国・道の配置がないことから、市として単独で教員を抱えることはできないと思っています。さらに、教員の確保についても非常に厳しい状況の中で、少人数学級の対応は難しいと考えています。

また、校舎の関係では長寿命化計画を教育施設の部分で策定を考えています。その中で、教室の状況も含めて、壁の一部を撤去し教室の拡大も検討できないかということを考えています。

課題につきまして、人材の確保が非常に厳しい状況で、未就学、就学児の子育て、教育に対しては人の確保が非常に大切になります。正職員だけでは対応できないため、嘱託職員、臨時職員などを雇用しながら、現在教育委員会で対応しています。さらに、きめ細かい対応をすることは、国などの配置基準だけではなく、プラスアルファの配置も必要で、特別支援員、ALT、保育所の配置など独自の基準を設けながら行っています。しかし、人の入れ替わりがあり、その部分での人の確保が非常に厳しくなっていることを共有させていただきます。

以上3点と課題1点の話題提供をさせていただきます。

近内教育長

私から補足させていただきます。今、事務局の教育部長から説明がありましたが、予算の話もあったのですが、予算というより大きな方向性の共通認識をもちながら施策をどのように組立て行くのかを意見交換させていただければと思っています。そういった中で、学校の小規模化に伴い適正規模及び適正配置の関係ですが、それぞれの課題のある学校が違うということで、山部中学校については西中と統合することで地域合意され進めているところですが、転校せざるを得ない現在の1年生、2年生が転校にあたり不安を感じています。新年度は、円滑に交流ができる取組として授業とか学校行事の交流事業を進めて行きたいと、部活動については2学期以降新しい部活動の体制の中で、山部中学校にある部については指導する先生もいるため、引率しながら西中学校と交流できる場づくりを、移動の交通手段も考えながら進めて行きたいと思っています。

樹海に関しては、遠隔地ということで、一部統合を希望する保護者もいますが、教育委員会としましては学校の統廃合に関する指針に基づき、小中学校の併置化を樹海小学校で行い、耐震化も終わっているため併置化することによって教員不足の解消を解決できるものと提示しています。いずれにしても地域合意のためそれぞれ勉強しながら進めています。

布部小中学校につきましては、先程の説明のもありましたが3分の2が布部地域の学校へ通っていない状況が10年以上続いている。当初は、学校の特性として少人数の教育ができるということで、特認校の考えを示していましたが、それも厳しい状況で市街地の学校と一緒になることを含めて、今後しっかり話し合いを進めていく状況です。

地域懇談会でも麓郷、布礼別地域については、大きな学校との交流あるいは、行

かせたいという要望、意見もありましたがこれまでの経過をふまえながら地域の意見を聞きながら、情報提供に努めています。いずれにしても少子化というのは教職員の数が減らされる、合わせて子どもたちの同年代の交流が失われてきているという流れのなかで、合意形成しながら進めて行くことがこれからの大きな課題です。

北市長

山部中学校の閉校の関係については、次年度なじみの期間を作っていただきたい。山部の子どもたちが西中に行くことに慣れるということ、受け入れる側の西中学校の子どもたち、保護者も受け入れることに慣れてもらうことが大切だと思います。その点を配慮して進めていただきたい。

樹海中学校のこれからを考える会について、これから富良野の方に出てくるといことが考えられるのか。

近内教育長

おおむね地域の保護者の意見としては併置化の意見に賛同していますが、一部大きな学校で学ばせたいという意見もあります。そのような中で合意形成をどうしていくかが課題です。

北市長

合併市で面積も広大になっているのがやむをえないですが、段階的ということで、まずは小中併置化進め、その中には幼稚園、保育所を入れてという話も伺っていますし、段階を経て地域の中で取り組み、次の段階で市内に通学するとか、あるいは山部ということになるのか、いずれにしても東山の場合は長時間かけて通学することになるため、そのことの緩衝というか、通学の時間を無駄にしない取組としてバスでのビデオを流す取組もしていると聞いていますので、そのような知恵も必要となります。

布部小中学校の関係は、実際に市内に通学しているため、理解が進んでいると思いますが、実態を放置するということにもならないため、解決しなければならいと思います。麓郷は布礼別もあり難しいです。

近内教育長

6、7年前に麓郷小中学校を併置化に進めた経過を踏まえながら慎重に進める必要があります。そのあたりは菅野委員さんが詳しいです。

菅野委員

現在の布礼別のPTA役員もPTAが中心にならないといけないと思っていますが、麓郷に通学している保護者を含めて地域に声をかけ十分話し合いを進めています。コミュニティスクールでも話す機会がありました。

近内教育長

2点目の子ども子育てへの対応については、図書館をどのように考えていくのかということで、図書館での評価の高い部分は乳幼児からの読書推進の取組であり、読み聞かせのコーナー、ベビーベッドを置いたり、障がい者用トイレにはおむつ替えシート、ベビーカーの配置、昨年度は授乳室、休憩室を整備し子育て世代にとっての環境づくりは進んでいますが、構造的な課題は子どもたちの声がうるさい、2

階の展示コーナーでの話し声が1階の閲覧室に届きうるさいとかの苦情が10年前からあります。その対応を考える必要があります、掲示にて静かにしてくださいとか、職員がもう少し静かにしてくださいと注意したりしていますが、逆に子育て世代の親にとっては肩身がせまいとか、図書館は冷たいのではないかという意見があり、コミュニケーションの課題もあります、今年の市長室トークでも意見があり、その改善策として音を遮断して移動可能な簡単なものを配置して遊び場とすることは出来ないかと考えていることを、話題提供といたします。

北市長

この件に関しましては予算の関係もあります。

近内教育長

今後の大きな公共施設のあり方として、庁舎の関係もあり、スポーツセンターの関係もあり、体育協会の会長から子ども連れの方たちの使いやすい施設の考え方としてお話をいただきました。今後の施設のあり方を考えて行ければと思っています。

次に、学校教育の環境整備では、地域懇談会、市長室トークの中で教室が狭いという意見が出ており、その解決策として少人数教育というか、先程教育部長から説明もありましたが、小学生1年生、2年生は35人、3年生以降は40人、中学校では1年生が35人、2年生以上が40人のところ何とかならないのかという意見ですが、非常に大きな課題がありまして、1つは全道的に教員の数が足りないということで、毎年のように人事協議も含めて、教員の確保についてはかなり苦勞しています。要望の趣旨としては、市単独で教職員を確保できないかということですが、道教委、あるいは今のシステムの中では不足している状況で、市単独では困難であり、毎年、北海道都市教育長会議を通して、道教委へ解消すること、教職員の確保、できれば同じ学校で少人数である35人学級ができないか、またへき地において複式学級の解消を要望しています。市長におかれましても、全道市長会やいろいろな形の中で、道・国に対して要望していただいていると承知していますが、市単独では困難であるということの解消するのが大きな課題です。ただ単に教室を広くすることでは、計画的な取組ができるわけですが、非常に大きな課題が先生の不足だと認識しています。そのあたりは、宮本委員が非常に詳しいです。

宮本委員

不確かな情報で確かめてはいませんが、道教委ではこの春4月からスタートした時点で、全道で30人の教員が不足している情報がありました。その後、休職などがあり、今朝の道新の記事になっていると思います。それは、免許更新制を批判するわけではないですが、免許更新制ができたために40代、50代が確保できない状況にあります。10年たつて免許更新を行わなければ免許が流れてしまい、免許所有者を確保できない状況にあります。少人数教育をする、しないの前に担当する人間がいない状況で、教育長が言ったとおり、一自治体でどうすることもできませんし、北市長の市長会のルートもありますが、いろいろな所から道や国に対して人材確保の強力な要請をお願いしたい。大きな学校の少人数教育は有効ですが、小中ではありませんが関わってきた経験から、少人数教育で学習効果は上がります

が、例えば秋田県で少人数教育が話題になり広がりましたが、現在は少人数教育よりも家庭学習が学力の向上があるという秘密が研究で明らかになりました。少人数教育も視野にいれながら、家庭学習も重視していかないと学力向上にはならない。少人数教育もあった方がいいですし、35人学級もいいですが家庭学習をどう取組むかが課題だと思います。秋田県では家庭学習ノートを作って、毎日生徒が提出し、この仕組みの効果があると研究発表されています。特別支援教育の支援員の取組は、富良野市ではかなり手厚いと思っています。そこを増員することが出来るのであれば、そこもお願いしたいです。インクルーシブ教育という障がいを持っている子どもの教育ですが、障がいの持っていない子どもに対しての教育でもあるため、支援員という方が現実的だと思います。いずれにしても教員の確保については、国や道にしっかりやってもらうしかないと思っています。

北市長

教育長も言っていたとおり、この後市長室トークで35人以下学級について、意見交換される予定になっていますが、参観日について教室の後ろに並ぶことができないという学級が41人ということでした。

近内教育長

特別支援学級の子どもたちも含んでいうことです。

北市長

何で41人とかというと、先生が足りないということで教育環境の根本的なところが不足しているということです。

近内教育長

ただ単に狭いという事であれば壁を移設するだとか、学校改修に関わることですが計画的に長寿命化の中で考えられると思います。問題の根本がどこにあるのか整理して考える必要があります。

北市長

教員の関係につきましては、市長会を通じて道や国へ要請していきます。

近内教育長

人材確保については、65歳までの年齢制限ではこれまで人材確保には苦慮しています。その部分は、今後の国全体の取組や公務員制度の変更で、年齢ができるだけ上がるような形で、取組を進めます。もう一つは、ここまで人材不足がそれぞれの部署で不足すると、例えば登録制も含めて、人材バンク的な発想も必要でいろいろ研究しながら進めていかないと先生方も多忙化しており、ますます厳しい状況で、先生になろうとする若い人たちも、そういった状況では先生より他のところという流れも最近出てきていますので、そういった意味でもトータルで特定の人に負担がかからないように人材確保を共通の認識としてご支援を戴ければと思います。

北市長

働き方改革という影響は。

近内教育長

実は、学校における働き方改革は働き方改革推進計画を策定中ですが、その中で

特に中学校の先生が部活動を含めて、非常に勤務時間が長く、その改善策としてこれまでも人員配置している、特別支援員、ALT、学校司書たちの人が協力し合っ
て教員の負担を減らしている状況です。今後、続けていく中で全体として特定の先
生方に負担がかからないことが必要です。これが働き方改革のベースになってい
ます。もう一つは先生方自身のマネジメントの意識改革が必要と、もう一つ忘れて
はいけないのが、保護者、地域、市民のみなさんが何でも学校ではなく、協力し
合っ
て子どもを育てることが重要だと思います。

北市長

今始まったばかりですけど、学校と地域、保護者が連携して教育環境を作っ
ていくことが大切になっていくと思います。お互いに牽制し合う関係ではないとい
うことですね。

近内教育長

特にコミュニティスクールの手法を充実させることが重要で、津山委員には早
くから富良野小学校や西中学校で頑張ってもらっています。

津山委員

今年から全富良野市内の小中学校でコミュニティスクールが開かれましたの
で、いろいろな話し合いの中で進んでいる、各学校のコミュニティスクールの方々
が一堂に集まり情報交換ができればいいということを考えています。新たな展開
を考える時間が欲しいということです。同じコミュニティスクールの菅野委員と
考えていきたいと思っています。

菅野委員

コミュニティスクールがただ単に地域の要望を聞くだけではなく、保護者から
何をやっているのかわからないという意見もあるため、取組んでいることも伝え
ることが必要で、そのうえでお互いの問題をすり合わせ解決していく、お金をふん
だんに使えば解決できますが、限られた中で行い、地域も人が少なくなり、教育委
員会の抱えている問題も伝えながら、良い案を出せたらいいと思います。

北市長

あと、これも市長室トークですが、学童保育の人材が不足しているというこ
とで、意見交換をするのですが、多種多様な人材が不足している対処をしていかな
ければならない。

近内教育長

これまでの放課後子ども教室は地域の子どもたちは地域で育てていく、そうい
った基本理念のもとそれぞれの地域の人たちが中心となってコーディネータだ
とか、指導員という形で参加していただきましたが、そういった人たちが確保でき
ないことで、オール富良野で人材確保をできるような枠組みにならないか、ある
いは行政の職員が自ら出て行くことにならないかということで、まずは地域の中
でどうあるべきなのかを考えながら体制づくりを一緒に考えて行かなければなら
ない。子どもがいる限りサービスをストップすることにはならないため、枠組み作
りをこれから進めて行く考えです。布礼別の放課後子ども教室は麓郷の子どもた
ちも来ていることもありますので、いろいろな状況を考慮して進めていければと思

っています。

北市長

放課後子ども教室も地域の求めがあって設置されますが、今言ったように人材が不足してくると、人材もなんとかしてということにもなり、奥深くなります。扇山小学校の横の学童も人はそろっていますが、働く環境が厳しいとの意見もあります。人材も働く環境も整備していく課題もあります。

近内教育長

どの場においても対応していただける人材を確保していくことで、ただ単に給与面だけではなく、不規則な勤務条件の中で人材を確保するのかが、働く側のニーズも考慮しながら人材確保していかないと、募集しても集まってこないです。非常に難しい状態で、常時情報提供しながら人材情報を集約して行くことが必要です。

北市長

子育て終わった親たちがそこに入っていただくようなことになると助かることもあります。

近内教育長

務めた啓発が必要で、にわか転用では難しいです。

吉田委員

教育長、それぞれの教育委員のお話がありましたけれども、共通して言えるのは人材の確保が、富良野市の教育行政についてもそれなりの成果は出ていますし、これからも伸びることもありますし、これから5年先、10年先含めて、富良野の場合は農村地区での環境とか地域の歴史があり、それぞれ費用対効果が現れないのが教育行政だと思いますので、その点は謙虚にPTAや地域とのすり合わせや融合しながら、前進していく形が必要で、早急に解決できること、解決できないことをこれから中長期的に富良野市の子どもたちのために何をしなければならないのかということ問いながら、教育委員としても進めて行かなければならないと思います。学校、家庭、行政の中で地域も含めて、良い形で人材確保も日々やれることがたくさんありますので、努力していきたいと思います。

北市長

教育現場の人材確保は誰でも良いというわけにはいかないもので、難しい所です。人を育てて行くことも同時に考えなければならない。

近内教育長

今、学童の関係については、社会教育課の方で臨時的任用の職員に研修をしていただきながら、実績を積んでいただいて、そして嘱託職員として児童厚生員として働きながら資質を高めて、人材を育成していく取組が必要と考えています。

北市長

大きな課題が山積していますが、双方で連携しながら課題解決に向けてより良い環境づくりに向けて努力していきたいと思っています。よろしく願います。
その他の関係で何かありますか。

宮本委員

全般的に、新学習指導要領が本格化していきますので、英語教育にももう少し重点

を置きながら、小中の英語教育とキャリア教育と特色のある学校づくりという3つを進めて行くことが、新学習指導要領に対応することになると思います。そのためには、人材の確保も含めていろいろな教育予算が必要になってきます。結局どこまで教育に予算を使うのかという問題になりますが、北市長には学校教育も含めて社会教育の教育というところに予算を考えていただきたい。

北市長

そんなに財政の豊かなまちではないのですが、戦後教育含めて例えば30・40代の子育て世代の上、我々の世代がいろいろなところで教育のあり方で世の中が変化していることが多分に感じているところで、地域の宝である子どもたちが宝であるため、将来を支えていただくのも子どもたちであるため、お金で測るわけではないですが精一杯の環境整備を進めていかなければならないと思っています。

近内教育長

なかなか難しいのは、予算だけではなく人材をどのように有機的につなげて行くかが重要なことだと考えています。今月中旬に特別支援センターの所長さんと私の対談が来年の年一回の発行の出版物に載ることになり、その中で所長が言っていたのは縦割りではなく、子どもたちに焦点を当てて幼少期から連続して小学校、中学校、高校と連動した中で、家庭教育、支援の必要な子どもたちに対する対応、学校教育と一体化することで育てていくことが必要で、富良野においては昨年からこども未来課、保育所、通園センターが教育委員会の所管になり一体的な取組が進められているということで、全道の市の中でもほとんど例がない状況で、そういったつながりの横の連携がますます重要になってくるということでした。今後しっかり確認しながら、一つは縦の連携では、議会でも質問があった岡野議員や黒岩議員と後から意見交換を行いました。保育所・幼稚園、小中学校、高校、大学と縦の中で物事を考えていく中で、ふるさとキャリア教育や観光教育の質問の内容で、そういったことが成り立っていくのでどんどん進めてほしいとのことでした。

宮本委員

ふるさとキャリア教育は小中高一貫教育で富良野市は進めましたが、目的は地方創生の考えと一緒にこのまちで学んだものがこのまちに戻ってくる、ここで定住する生活することが教育の目標で、そこを富良野はシティセールスの一つにしてもいいのではないかと思います。コミュニティスクールにしても小中高キャリア教育にしてもみんなで創り上げている感覚をどう持つかということが大切です。そのコーディネートがうまくいけば、あてがわれている感覚ではうまくいかないため、難しい所ではありますが本気で追及することが、教育委員会にとっても一番重要な事だと思います。夢を語るだけではなく本気が必要で、市長部局との連携しながら後押しをしてもらうことが必要です。教育にどこまで予算をかけるのかということが、未来に投資することだと思います。

北市長

懇談ということで、連携は先程から十分に意識していますし、今日いろいろご意見を頂いたなかで、行政側の役割というものを一部見えてきました。さらなる連携

という形で進めていきたいと思ひます。ご苦勞をおかけしますがよろしくお願ひ
します。

亀淵教育部長

それでは、以上をもちまして第2回富良野市総合教育会議を終了いたします。

閉会 午前11時57分